

第 78 期

事 業 報 告 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕



日本製麻株式会社

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。鶏口となるとも牛後となる勿れ。

第78期〔平成17年4月1日から平成18年3月31日まで〕事業報告書

・営業の概況

1. 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等により景気の先行きに不透明感の漂う状況もありましたが、年度後半以降、企業収益の改善や設備投資の増加などを背景に、雇用の拡大や個人消費の回復が見られ、株式市況の持ち直しなど緩やかな景気回復の基調で推移するとともに、デフレ脱却の動きについても次第に強まってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは事業改革3ヶ年計画の最終年度として引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は6,614百万円（前期比12.7%増）、営業利益は260百万円（前期比27.1%増）、経常利益は221百万円（前期比108.2%増）となりましたが、当社が保有する事業用固定資産を対象に減損処理等を行った結果、特別損失430百万円の計上により当期純損失は339百万円（前連結会計年度は66百万円の利益）となりました。

2. 企業集団の事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

米の豊作による米麦用麻袋、紙袋の売上増、資材関係の高騰に伴う袋製品の価格の値上げ効果と市場の減少傾向の下げ止まりの影響による売上増、新規に軽包装分野への進出やポリエステルファイバーの輸出も軌道にのりました。その結果、売上高は955百万円と前連結会計年度に比し59百万円（前期比6.6%増）の増収となり、営業利益は21百万円と前連結会計年度に比し12百万円（前期比147.3%増）の増益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは高級車用マットの安定した需要に支えられ、また、特殊な手作業加工を必要とする大口のスポット受注もあり販売量が増加し、海外向けも、タイ、中近東、オセアニア向けの需要の回復に伴い、生産量、販売量とも増加しました。ゴルフ練習用マットも販売強化し、アイテムを増やした結果、売上高は2,096百万円と前連結会計年度に比し631百万円（前期比43.1%増）の増収となり、営業利益は220百万円と前連結会計年度に比し32百万円（前期比17.2%増）の増益となりました。

（食品事業）

食品業界は、景気回復の追い風を受けて順調に回復しているように思われますが、未だ適正価格での販売環境が整った状況になってはおりません。このような状況で当社の売上は既存のパスタ、レトルトソース、パスタ関連商品が前年を上回り、利益面ではスポットの粉関連商品が寄与しました。その結果、売上高は2,401百万円と前連結会計年度に比し174百万円（前期比7.9%増）の増収となり、ユーロ高による輸入品のコストアップと同業他社との競合の影響を受けましたが、営業利益は45百万円と前連結会計年度に比し15百万円（前期比50.5%増）の増益となりました。

（飼料事業）

製粉メーカーの加工は減少に歯止めがかからず、飼料向け副産物の発生はここ数年来、下降の一途をたどっています。特に第4四半期に入って荷動きは更に鈍化いたしました。その結果、売上高は93百万円と前連結会計年度に比し12百万円（前期比11.5%減）の減収となり、営業利益は6百万円と前連結会計年度に比し88万円（前期比15.3%増）の増益となりました。

（水産事業）

厳しい市場環境ながら、浦安養魚場はほぼ計画どおりの業績を達成しましたが、白浜養魚場の大量斃死による不振の為、計画を大きく下回りました。その結果、売上高は206百万円と前連結会計年度に比し101百万円（前期比32.9%減）の減収となり、営業損失は29百万円（前連結会計年度は30百万円の利益）の減益となりました。

（ホテル・レストラン事業）

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が同業他社の競合等厳しい環境下でありましたが、婚礼宴会の商品見直しを積極的に図り、料飲部門はランチバイキング等の昼食集客が順調に推移し、宿泊部門は法人予約へのきめ細かいサービスの提供と個人及びインターネット予約についても季節商品の開発等の営業努力を行いました。その結果、売上高は773百万円と前連結会計年度に比し35百万円（前期比4.8%増）の増収となり、営業利益は1百万円（前連結会計年度は58百万円の損失）の増益となりました。

（その他事業）

売上高は88百万円と前連結会計年度に比し44百万円（前期比33.6%減）の減収となり、営業損失は5百万円（前連結会計年度は52百万円の損失）となりました。

企業集団の事業の種類別セグメント売上高

(単位：千円)

事業	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産業資材事業	895,875	15.3	955,040	14.5	59,165	6.6
マット事業	1,464,848	24.9	2,096,354	31.7	631,506	43.1
食品事業	2,226,973	37.9	2,401,956	36.3	174,983	7.9
飼料事業	105,611	1.8	93,434	1.4	12,177	11.5
水産事業	307,372	5.2	206,210	3.1	101,162	32.9
ホテル・レストラン事業	737,792	12.6	773,530	11.7	35,738	4.8
その他事業	132,610	2.3	88,085	1.3	44,525	33.6
合計	5,871,083	100.0	6,614,612	100.0	743,529	12.7

3. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、株式市況や景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、当社グループの各事業における業界での競争は熾烈を極め、なおも取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、全社横断的な経営改善策に取り組み、業績および財務体質の改善を図るとともに、成長路線の着実な実行により、持続可能な成長の実現に努める所存であります。

何卒株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

4. 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度において当社グループは65百万円の設備投資を実施いたしました。主な設備投資の内容は、マット事業の連結子法人等サハキット ウィサーン カンパニー リミテッドで生産設備55百万円を実施し、当社において食品事業の生産設備7百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当該資金は自己資金により賅っております。

5. 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 は損失)

区 分	第75期	第76期	第77期	第78期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	6,093,659	6,033,988	5,871,083	6,614,612
経 常 利 益	13,634	277,797	106,386	221,512
当 期 純 損 益	2,680	143,031	66,173	339,675
1株当たり当期純損益	0円07銭	3円90銭	1円80銭	9円25銭
純 資 産	1,559,685	1,728,887	1,759,265	1,452,287
総 資 産	5,027,353	5,044,300	5,052,017	4,568,927

- (注) 1. 当社は、第77期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
2. 第78期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
3. (1) 第75期は事業の見直しと更なる経費の削減を図り、有利子負債の圧縮に努めました。
- (2) 第76期は中期経営計画の初年度として目標を達成するとともに業績の回復、安定に取り組みました。
- (3) 第77期はコア事業への経営資源の集中を行い、業績の向上、飛躍に取り組みました。
- (4) 第78期(当連結会計年度)の状況につきましては「企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

(2) 当社の営業成績および財産の状況の推移

(単位：千円 は損失)

区 分	第75期	第76期	第77期	第78期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	5,568,159	4,891,275	4,893,565	5,400,426
経 常 損 益	3,024	30,167	52,539	85,649
当 期 純 損 益	17,455	32,331	591	376,082
1株当たり当期純損益	0円47銭	0円88銭	0円02銭	10円25銭
純 資 産	1,452,609	1,518,286	1,487,844	1,114,903
総 資 産	4,466,378	4,371,522	4,324,800	3,710,136

- (注) 1. 第78期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
2. 各期の状況につきましては前記(1)「企業集団の営業成績および財産の状況の推移」の(注)3に記載しております。

・会社の概況（平成18年3月31日現在）

1. 企業集団の主要な事業内容

産業資材事業

黄麻 黄麻糸、布、袋の輸入、仕入ならびに販売
包装 大型紙袋、化成包装資材の加工、仕入ならびに販売

マット事業 自動車用フロアマットの製造販売

食品事業 スパゲッチ、マカロニ等のパスタ、レトルトソースの製造販売、
各種食品の輸入、仕入ならびに販売

飼料事業 ふすま、穀物等各種飼料の仕入ならびに販売

水産事業 鮎の養殖、加工ならびに販売

ホテル・レストラン事業 「ホテル&レストラン ニチマ倶楽部」の営業

その他事業 ゴルフ用品の製造ならびに販売

2. 企業集団の主要な営業所および工場

(1) 当社の主要な営業所および工場

本店	(富山県砺波市)
本社	(神戸市中央区)
支店	東京(東京都中央区)・名古屋(名古屋市中区)
工場	北陸(富山県砺波市)
養魚場	浦安(和歌山県那智勝浦町)
ホテル	(富山県砺波市)

(2) 子法人等の営業所および工場

(国内)

砺波アーバンリゾート株式会社	富山県砺波市
サハキット ウィザーン ジャパン 株式会社	神戸市中央区

(海外)

サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	タイ国バンコク
-------------------------	---------

3. 株式の状況

会社が発行する株式の総数	(普通株式)	72,000,000株
発行済株式の総数	(普通株式)	36,733,201株
株主数		5,815名(前期に比し172名増)

4. 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
中 本 商 事 株 式 有 限 公 司	5,728千株	15.72%	千株	%
松井証券株式会社（一般信用口）	866	2.42		
大阪証券金融株式会社（業務口）	749	2.06		
鶴 田 昭 彦	623	1.71		
中 久 喜 正 己	616	1.69		
郡 山 英 子	611	1.68		
エフエーストック株式会社	510	1.40		
東京海上日動火災保険株式会社	400	1.10		
松 島 稔	360	0.99		
立 花 証 券 株 式 有 限 公 司	316	0.87		

5. 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取 得 株 式

単元未満株式の買取による取得

普 通 株 式

3,322株

取得価額の総額

429千円

処 分 株 式

該当事項はありません。

失効手続をした株式

該当事項はありません。

決算期末における保有株式

普 通 株 式

28,825株

6. 従業員の状況

企業集団の従業員数

事業	従業員数	
産業資材事業	10名	()名
マツト事業	372名	(2)名
食品事業	62名	(16)名
飼料事業	1名	()名
水産事業	7名	(12)名
ホテル・レストラン事業	56名	(47)名
その他事業	9名	(1)名
合計	517名	(78)名

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

当社の従業員の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
99名	3名減	42歳	13年

7. 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業の内容
サハキット ウィザーン カンパニー リミテッド	20,000千バーツ	57.9%	自動車用品製造
砺波アーバンリゾート株式会社	10,000千円	100.0%	人材派遣業

企業結合の成果

企業結合の成果につきましては、「企業集団の営業の経過および成果」に記載しております。

8. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社三井住友銀行	544,400千円	千株	%
株式会社北陸銀行	204,257		
株式会社山口銀行	174,800		
株式会社山陰合同銀行	174,800		
中小企業金融公庫	128,320		
砺波市(ふるさと財団)	41,600		

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債・少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,928,379	流動負債	1,259,318
現金及び預金	224,636	支払手形及び買掛金	735,917
受取手形及び売掛金	902,827	短期借入金	26,435
たな卸資産	719,227	1年以内返済予定長期借入金	158,282
繰延税金資産	33,151	未払法人税等	33,087
その他	50,237	賞与引当金	33,060
貸倒引当金	1,700	その他	272,534
固定資産	2,639,598	固定負債	1,545,849
有形固定資産	2,519,661	社 債	150,000
建物及び構築物	971,367	長期借入金	1,097,885
機械装置及び運搬具	180,041	繰延税金負債	29,407
土地	1,321,877	退職給付引当金	174,196
その他	46,374	長期預り保証金	89,926
無形固定資産	6,646	その他	4,433
投資その他の資産	113,290	負債合計	2,805,167
投資有価証券	42,418	少数株主持分	311,472
その他	177,943	資本金	1,836,660
貸倒引当金	107,071	資本剰余金	17,380
繰延資産	950	利益剰余金	385,287
社債発行費	950	株式等評価差額金	6,237
資産合計	4,568,927	為替換算調整勘定	19,902
		自己株式	2,801
		資本合計	1,452,287
		負債・少数株主持分及び資本合計	4,568,927

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		営業売上高	6,614,612	6,614,612
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	4,773,852 1,580,447	6,354,300
		営業利益		260,311
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	594	
		為替差益	22,877	
		雑収入	4,930	28,402
		営業外費用		
支払利息		32,796		
棚卸商品評価損 融資関連費用 雑損失		6,620 11,393 16,390	67,201	
	経常利益		221,512	
特別損益の部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	1,623	1,623	
	特別損失			
	減損損失	423,444		
	貸倒引当金繰入額 その他の	4,054 3,200	430,698	
税金等調整前当期純損失			207,562	
法人税、住民税及び事業税		55,637		
法人税等調整額		20,880	76,518	
少数株主利益			55,594	
当期純損失			339,675	

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等…………… 3社
サハキット ウィサーン カンパニー リミテッド
砺波アーバンリゾート株式会社
サハキット ウィサーン ジャパン株式会社

2. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日が連結決算日と異なる会社はサハキット ウィサーン カンパニー リミテッドおよびサハキット ウィサーン ジャパン株式会社であり、決算日は12月31日です。連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子法人等の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券	
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

デリバティブ	時価法
たな卸資産	主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定額法
	主な耐用年数 建物及び構築物 40～50年
無形固定資産	定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費	商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却
-------	-------------------------

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金
当社は債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子法人等は個別の債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産および負債は、在外子法人等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。

会計方針の変更

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は398,034千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,967,338千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産		2,405,918千円
3. 受取手形割引高		215,926千円
4. 受取手形裏書譲渡高		1,920千円
5. 保証債務		1,939千円
6. 発行済株式数	(普通株式)	36,733千株
7. 自己株式数	(普通株式)	28千株

8. 税効果会計関係

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

たな卸資産	9,926千円
賞与引当金	13,356千円
その他の	11,889千円
小計	<u>35,171千円</u>
評価性引当額	<u>2,020千円</u>
計	<u><u>33,151千円</u></u>

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	42,675千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
減損損失累計額	160,810千円
退職給付引当金	70,375千円
その他の	9,129千円
小計	<u>299,228千円</u>
評価性引当額	<u>169,333千円</u>
計	<u><u>129,895千円</u></u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	130,166千円
在外子法人等の留保利益	24,908千円
株式等評価差額金	4,228千円
計	<u>159,302千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>29,407千円</u></u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

9. 退職給付会計関係

当社は適格退職年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	179,583千円
年金資産残高	5,387千円
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,423千円
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>

10. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

11. 1株当たり当期純損失 9円25銭

12. 財務制限条項

当連結会計年度末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,291,192	流動負債	1,079,630
現金及び預金	135,102	支払手形	481,765
受取手形	48,686	買掛金	165,621
売掛金	654,936	短期借入金	20,000
商品	161,171	1年以内返済予定長期借入金	152,636
製品	120,123	未払金	140,065
原材料	7,164	未払費用	28,027
仕掛品	64,155	未払法人税等	13,413
貯蔵品	33,222	賞与引当金	28,060
繰延税金資産	18,649	その他	50,041
未収入金	12,116	固定負債	1,515,602
その他	37,563	社債	150,000
貸倒引当金	1,700	長期借入金	1,095,541
固定資産	2,417,993	繰延税金負債	4,499
有形固定資産	2,236,845	退職給付引当金	174,196
建物	812,137	長期預り保証金	89,926
構築物	118,016	その他	1,440
機械装置	92,802	負債合計	2,595,233
車両運搬具	1,002	資本金	1,836,660
工具器具備品	14,373	資本剰余金	17,380
土地	1,198,514	資本準備金	17,380
無形固定資産	5,917	利益剰余金	742,573
投資その他の資産	175,230	利益準備金	84,200
投資有価証券	42,418	任意積立金	131,034
子会社株式	66,278	固定資産圧縮積立金	131,034
差入保証金	24,324	当期末処理損失	957,808
その他	149,280	株式等評価差額金	6,237
貸倒引当金	107,071	自己株式	2,801
繰延資産	950	資本合計	1,114,903
社債発行費	950	負債及び資本合計	3,710,136
資産合計	3,710,136		

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
		内 訳	合 計	
経 常 損 益 の 部	営業 損益の 部	営業収益		
		営業売上高	5,400,426	5,400,426
		営業費用		
		売上原価 販売費及び一般管理費	3,951,705 1,354,989	5,306,695
		営業利益		93,731
	営業外 損益の 部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	32,359	
		為替差益	20,174	
		雑収入	2,089	54,622
		営業外費用		
支払利息 雑損		28,302 34,401	62,703	
	経常利益		85,649	
特別 損益の 部	特別利益			
	貸倒引当金戻入額	1,623	1,623	
	特別損失			
	減損損失 貸倒引当金繰入額	423,444 4,054		
	その他	3,200	430,698	
		税引前当期純損失		343,425
		法人税、住民税及び事業税	21,730	
		法人税等調整額	10,926	32,656
		当期純損失		376,082
		前期繰越損失		581,725
		当期末処理損失		957,808

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

食品工場、養魚場、ホテル・レストラン 定額法

事業用の有形固定資産

上記以外の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則に定める最長期間（3年）で均等償却

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産残高に基づき計上しております。

7. 外貨建の資産および負債

の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。

10. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純損失は398,034千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

1. 子会社に対する短期金銭債権	15,001千円
子会社に対する短期金銭債務	88,207千円
2. 子会社との取引高	
営 業 取 引 高	
営業収益	242,788千円
営業費用	614,471千円
営業取引以外の取引高	36,807千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,535,372千円
4. 担保に供している資産	
有 形 固 定 資 産	2,181,528千円
5. 受取手形割引高	215,926千円
6. 受取手形裏書譲渡高	1,920千円
7. 保証債務	1,939千円
8. 資本の欠損の金額	829,575千円
9. 発行済株式数	(普通株式) 36,733千株
10. 自己株式数	(普通株式) 28千株
11. 税効果会計関係	
繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部)	
繰 延 税 金 資 産	
賞 与 引 当 金	11,336千円
そ の 他	7,313千円
計	<u>18,649千円</u>
(固定の部)	
繰 延 税 金 資 産	
貸 倒 引 当 金	42,675千円
ゴルフ会員権等	16,238千円
減損損失累計額	160,810千円
退職給付引当金	70,375千円
そ の 他	5,593千円
小 計	<u>295,693千円</u>
評 価 性 引 当 額	<u>165,798千円</u>
計	<u>129,895千円</u>
繰 延 税 金 負 債	
固定資産圧縮積立金	130,166千円
株式等評価差額金	4,228千円
計	<u>134,394千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>4,499千円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

12. 退職給付会計関係

当社は適格年金制度を設けております。なお、当社は簡便法を採用しております。

退職給付債務に関する事項

退職給付債務	179,583千円
年金資産残高	5,387千円
退職給付引当金	<u>174,196千円</u>

退職給付費用に関する事項

勤務費用	8,423千円
退職給付費用合計	<u>8,423千円</u>

13. 商法施行規則第124条第3項に定める純資産額

12,859千円

14. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を認識しました。

用途	種類	場所	減損損失
白浜養魚場	建物、構築物、 土地、借地権等	和歌山県西牟婁郡白浜町	156,581千円
となみ野ミルズ	建物、構築物等	富山県砺波市	266,862千円

当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に、独立の最小のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。

その結果、上記資産グループについては、ここ数年継続的に経常損失を計上しており、今後も経常的な損失が予想されるため、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失423,444千円として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、白浜養魚場156,581千円（建物20,951千円、構築物35,607千円、機械装置5,728千円、土地56,390千円、その他1,298千円及び無形固定資産36,604千円）、となみ野ミルズ266,862千円（建物245,458千円、構築物20,153千円、機械装置69千円及びその他1,180千円）であります。

なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額によっております。

15. 1株当たり当期純損失

10円25銭

16. 財務制限条項

当期末の借入金のうち、長期借入金1,048,800千円（1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む）には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結および単体の各決算期末（中間決算を除く）における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末（中間決算を除く）における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金および減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

損 失 処 理

(単位：円)

当 期 未 処 理 損 失

957,808,134

これを次のとおり処理いたします。

次 期 繰 越 損 失

957,808,134

取締役および監査役

(平成18年6月29日現在)

地 位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	中 本 広 太 郎	
専 務 取 締 役	網 本 健 二	
取 締 役	関 恒 一 郎	ボ ル カ ノ 食 品 事 業 部 本 部 長
取 締 役	池 田 明 穂	経 理 部 長
取 締 役	道 本 清 春	総 務 部 長
常 勤 監 査 役	塩 田 武 弘	
監 査 役	中 島 健 仁	弁 護 士
監 査 役	青 柳 吉 宏	税 理 士

(注) 監査役中島健仁、青柳吉宏の両氏は社外監査役であります。

会 社 の 概 要

(平成18年6月29日現在)

社 名	日本製麻株式会社
設 立 年 月 日	昭和22年2月24日
資 本 金	1,836,660千円
発行済株式総数	36,733,201株
事 業 所	
本 店	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)32-3111 (代表)
神 戸 本 社 (神戸本部)	〒650-0024 神戸市中央区海岸通8番 電話 (078)332-8251 (代表)
東 京 支 店	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3番4号 第1ナカビル 電話 (03)3661-8061 (代表)
名 古 屋 支 店	〒460-0012 名古屋市中区千代田5丁目18番19号 きんそうビル 電話 (052)249-7588 (代表)
ポルカ/食品事業部 北陸工場	〒939-1347 富山県砺波市下中3番地3 電話 (0763)32-2822 (代表)
浦安養魚場	〒649-5148 和歌山県東牟婁郡那智勝浦町大字下和田字上地643番地 電話 (0735)57-0270
ホテルニチマ倶楽部	〒939-1365 富山県砺波市三島町11番18号 電話 (0763)33-6611

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス

同事務取扱場所 〒541-8583
大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部

(各種お問合せ) 電 話 0120-255-100
株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。
手続用紙請求電話 0120-351-465
ホームページアドレス
<http://www.daiko-sb.co.jp>

同 取 次 所 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部

公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.nihonseima.co.jp/>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株 主 ご 優 待 (1) 優待利用施設
ホテル&レストラン ニチマ倶楽部
(富山県砺波市三島町11番18号) 電話 0120-33-1073

(2) 優待内容

所有株式数	宿泊(30%引)	飲食(15%引)	婚礼(飲食のみ15%引)
1,000株未満	2 枚	2 枚	
1,000株以上	10 枚	6 枚	1 枚
10,000株以上	20 枚	12 枚	2 枚